

## 株主メモ

決算期	3月31日
基準日	毎年3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して 定めます。
配当金受領株主確定日	毎年3月31日および中間配当金の支払いを行 うときは9月30日。
定時株主総会 株式の名義書換 名義書換代理人	6月 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話照会先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 3323-7111 代表
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞

当社は、決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書をホーム  
ページに掲載しております。

[http://www.takachiho.co.jp/05/05\\_6.html](http://www.takachiho.co.jp/05/05_6.html)

## ホームページのお知らせ




当社のホームページは、会社プロフ  
ィール・リクルート情報・オンラインシ  
ョップに加えIR情報（財務状況）等も  
ありますので、ご覧ください。

<http://www.takachiho.co.jp/>

 高千穂電気株式会社

〒105-8515 東京都港区芝二丁目7番15号  
TEL. 03-3454-3526(代)



 この事業報告書は、古紙配合率  
100%再生紙を使用しております。

# 第58期

## 事業報告書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

# Heart of Electronics

財務ハイライト

株主の皆様へ

社長が語る高千穂電気のこれから

特集

高千穂電気のネットワーク

財務諸表ほか

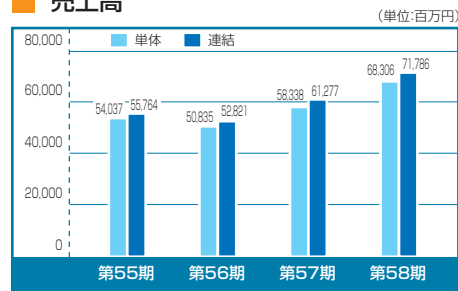
 高千穂電気株式会社

### 財務ハイライト

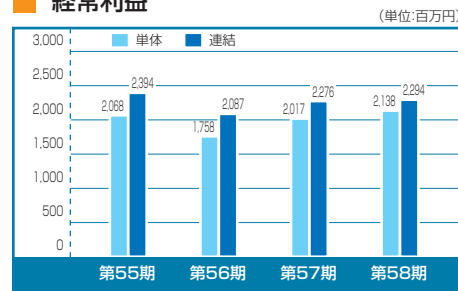
#### ■ 主要な経営指標等の推移

科目	期別	第55期 (2000年度)	第56期 (2001年度)	第57期 (2002年度)	第58期 (2003年度)
<b>連結</b>					
売上高 (百万円)		55,764	52,821	61,277	71,786
営業利益 (百万円)		2,063	1,759	2,214	2,395
経常利益 (百万円)		2,394	2,087	2,276	2,294
当期純利益 (百万円)		1,359	1,186	1,300	1,416
純資産額 (百万円)		11,094	12,164	13,886	14,755
総資産額 (百万円)		24,914	26,248	29,762	33,320
<b>単体</b>					
売上高 (百万円)		54,037	50,835	58,338	68,306
営業利益 (百万円)		1,832	1,538	1,845	2,070
経常利益 (百万円)		2,068	1,758	2,017	2,138
当期純利益 (百万円)		1,086	921	1,060	1,296
純資産額 (百万円)		9,137	9,842	11,501	12,558
総資産額 (百万円)		22,753	23,614	27,040	30,508
年間配当金 (円)		20	43	41	50

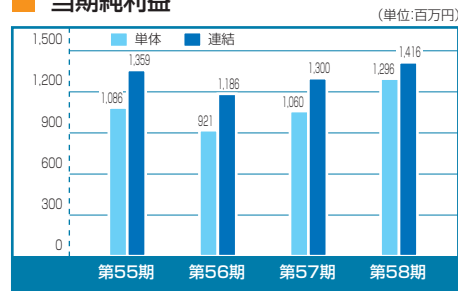
#### ■ 売上高



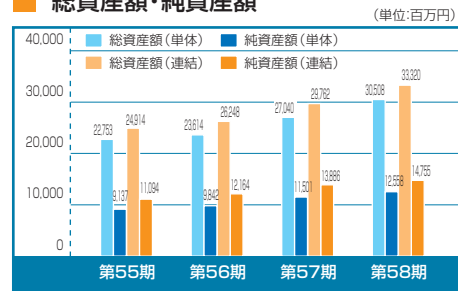
#### ■ 経常利益



#### ■ 当期純利益



#### ■ 総資産額・純資産額



### 株主の皆様へ

## 顧客ニーズにマッチした情報力、問題解決力、物流機能の充実を図り エレクトロニクス・メーカーのものづくりに貢献



代表取締役社長

**櫻井 恵**  
Sakurai Satoshi

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第58期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）の事業報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当期における日本経済は、期前半はイラク問題等の影響で不透明感が見られましたものの、期半ば以降は輸出の増加や設備投資の増加に牽引されてゆるやかな回復基調に入ったと考えられます。

このような状況のなか当社グループは、電気材料やオプティカル部品・材料を中心に拡販に努めるとともに、中国を主としたアジア戦略を積極的に展開し、その結果、連結売上高は過去最高の717億86百万円（前期比17.1%増）を達成いたしました。営業利益・当期純利益についても過去最高を更新いたしました。これはひとえに株主の皆様のご支援の賜物であり、今後も引き続いて経営努力を重ねることで事業の発展に注力してまいります。つきましては、より一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

### 当期の業績についての評価

当期の連結業績は、売上高・営業利益・当期純利益とも過去最高を更新いたしました。これは国内はもとより中国を主としたアジア地域において拡販に努めてきたことが、成果として表れたものと判断しております。

商社にとりましては、「規模の拡大」こそが成長の源泉です。そして、規模を拡大するためには社会動向やお客様のニーズを的確に把握し、スピーディーに行動していくことが重要と考えております。当社では、需要が高まっております半導体・デジタル機器関連の「電気材料」や、携帯電話やデジタルカメラ向けの小型液晶用の「オプティカル部品・材料」の拡販に注力し、着実にお客様のニーズへの対応ができたものと考えております。

### Contents

- 0 0 財務ハイライト
- 0 1 株主の皆様へ
- 0 4 特集：高千穂電気のネットワーク
- 0 6 株主アンケート結果報告
- 0 8 営業の概況
- 1 0 連結貸借対照表  
連結キャッシュ・フロー計算書
- 1 1 連結損益計算書  
連結剰余金計算書
- 1 2 単体貸借対照表  
単体損益計算書  
利益処分
- 1 3 株式の状況  
会社の概要  
役員  
事業所一覧

## 中国を中心としたアジア戦略と業績への貢献度

当社の連結売上高を地域別セグメントで見ますと、国内向けの売上高は前期が約534億円、当期は約589億円と55億円の増収となりました。これに対して海外向け売上高は約78億円から約129億円と51億円の増収となりました。伸び率でいうと約65%の急成長をとげることができました。このうち大半はアジア地域が占めており、うち中国での売上高は約80億円と前期の約41億円と比べて倍増しています。

日本のエレクトロニクス・メーカーは今、生産拠点をどんどん海外に移しています。なかでも中国への進出をめざす日系企業は多く、そうしたエレクトロニクス・メーカーを主要顧客としております当社が、中国を中心とした海外戦略を強化することは当然の帰結でした。現在、海外に営業拠点を12箇所（うち中国に7箇所）、加工拠点を4箇所設置しておりますが、今後も継続して海外戦略・中国市場の開拓を強化してまいります。これまで当社が国内で提供しておりますサービスを海外においてもきめ細かく同様に提供していきたいと考えております。



## 今後の事業展開の課題と企業としての強み

現在、日本のエレクトロニクス・メーカーは、コスト低減はもとより、グローバルな企業間競争を勝ち抜くための多角的かつきめ細かな企業戦略を打ち出しており、求められる商社機能も販売代理機能から情報付加サービス機能へとウエイトがシフトしているのが実情です。

具体的には、数多くのコストまたは機能面で競争力のある新規部材や製造加工メーカーの情報とともに、それらの新規部材についての応用事例という付加価値のある情報を併せて提供できる機能や、さらには機動的な物流機能が求められており、そうした顧客ニーズに応えられる企業とそうではない企業との間には、大きな格差が生まれてくるものと考えられます。

当社は現在、取引が継続している顧客口座が約3,000社あり、仕入先も約1,500社を数えています。また、開発部が常に仕入先や新規部材の新しい情報の掘り起こしを行うなどの機能を担っており、情報収集力と問題解決能力には多くのエレクトロニクス・メーカーからご好評をいただいているものと考えております。

さらに、営業拠点を国内およびアジア地域のお客様に密着して広く面展開させ、またロジスティクスにおいては、仕入先を集約することによってお客様の購買力の強化や管理コストの低減に結びつけることで、当社のもつ高い商社機能が顧客満足度の向上に大きく貢献していると考えております。

当社の使命、事業ミッションは、エレクトロニクス・メーカーのものづくりをサポートすることにあります。これからも、顧客ニーズを的確に見極められる感性と、そのニーズにマッチングできる提案をスピーディーに行える問題解決力を強化し、時代・顧客に求められる商社機能を高めることで売上・利益の増大を図り、企業としての成長を着実なものにしたいと考えております。

## 経営体質の強化についての施策・取り組み

顧客ニーズをきめ細かく把握し、的確な問題解決にあたっていくためには、人材面の強化、組織機構のフラット化などが必要です。現在、国内外併せて200人以上の営業要員を抱えておりますが、彼らが収集した情報をもとに確実にビジネス化できる体制を強化していきたいと思っております。また、海外マーケットが急伸している状況を考えた場合、海外現地法人の採算管理や物流コストの削減、さらに為替については、日々の変動に対するタイムリーな管理も重要な課題です。とりわけ、為替管理については、期中で為替が急激に円高になり損益にインパクトのある為替差損が発生したために、経常利益での過去最高を更新できなかった経緯があり、早急に管理体制の充実を図りたいと考えております。

## コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス

上場企業として、企業の健全性、株主価値の向上という観点からも、コーポレート・ガバナンスは重要な経営課題だと考えております。ただし、当社の企業規模を考えた場合、委員会等設置会社制度はなじまないため、監査役制度を採用しております。そのうえで、子会社も含めた内部監査体制を強化しています。

また、執行役員制度を採用し、日常の業務執行は執行役員に委ねています。ちなみに、これらの執行役員の活動報告と情報交換の場として、事業系は「ビジネスパートナー会議」、管理系は「マネジメント会議」を開催し、コンプライアンスも含めたきめ細かな情報交換を図ることで、社内業務の相互チェック体制を発現しています。



## 2004年度の事業見通しと株主の皆様への還元

2004年度の連結売上高は777億円、トリプル7を必達目標として掲げています。今年はオリンピック需要が期待できるほか、海外も含めカラー液晶の携帯電話やカメラ付き携帯電話、デジタルカメラ等のニーズは、昨年同様、高水準で推移すると予想しています。

また、中国を主とした海外市場の伸びも継続して期待できますので、グループ全体のリスク管理体制を強化することによって利益率の改善についても注力していく所存です。

当社は連結当期純利益の25%を配当することを公約として掲げてまいりました。また、年間配当については最低でも1株当たり15円を維持することにしております。今後も事業の発展・拡大に努めるとともに、経営指標として営業利益率とROEを重視し、2004年度についても、株主の皆様への責任を果たしてまいります。

2004年6月

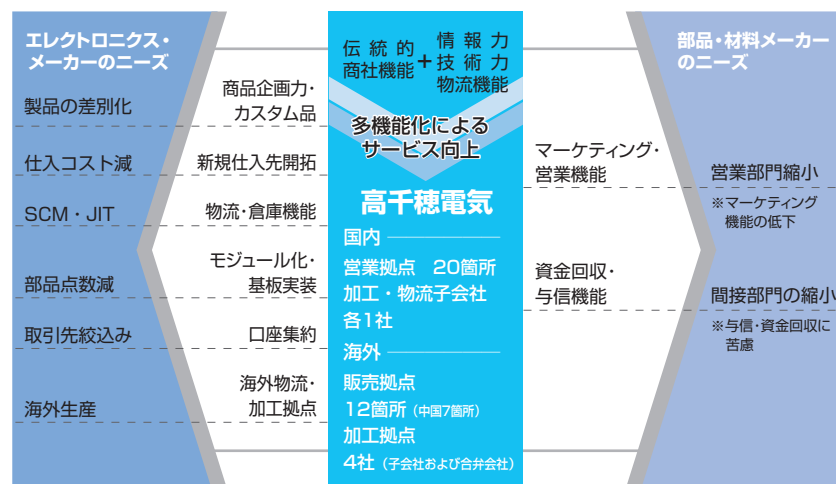
代表取締役社長 櫻井 恵

# 国内外に広がるきめの細かいネットワークが「新しい商社」の付加価値を創造

## 特集：1 販売代理商社から問題解決商社へ情報力、技術力、物流機能で差別化を図る

これまでの専門商社は、メーカー間、あるいはメーカーと流通企業との間にあって、商品や部材等の仲介・流通機能を担うものとして位置づけられてきました。しかし、大量生産大量消費から多品種少量生産の時代に入った今、伝統的商社機能に加え、情報等の付加価値も提供できる多機能型商社像が求められています。

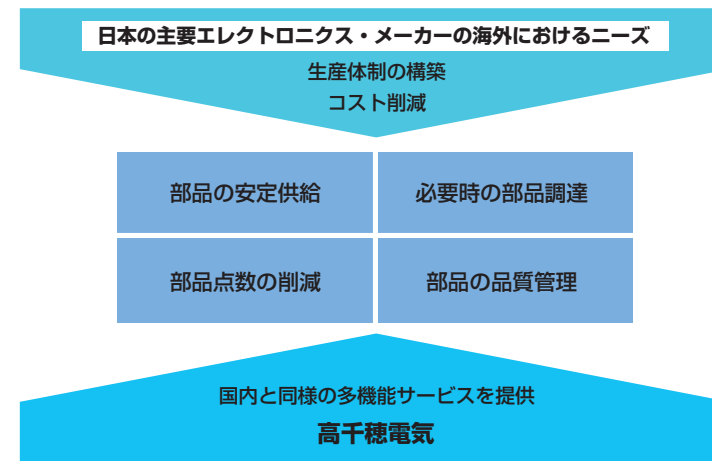
当社は、国内外の営業拠点および加工・物流拠点を有機的に結合し、持ち前の情報力、技術力、物流機能を活かし、顧客ニーズにマッチした「新しい時代の新しい商社機能」を実現すべく努力しております。



## 特集：2 営業拠点、加工拠点の機能強化で海外市場の拡大に対応

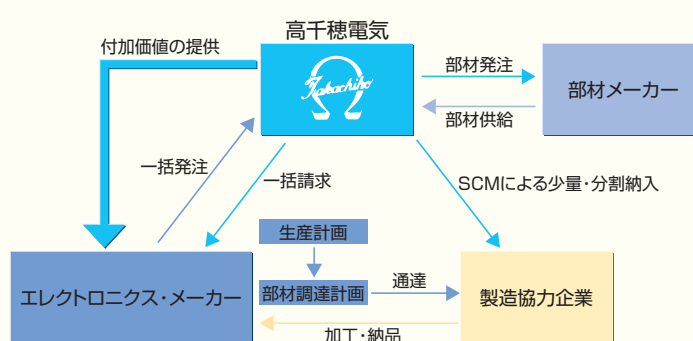
グローバル化が進展する中で、国際競争力の維持・強化を図るために海外に生産拠点をシフトする日系企業が増加しています。また現在海外市場では、台湾・韓国のエレクトロニクス・メーカーが台頭し、さらに将来は中国のエレクトロニクス・メーカーの台頭が予想され、さらなる需要の拡大が見込める有望市場となっています。

当社は、中国を中心にすでに海外に営業拠点を12箇所、加工拠点を4箇所設置していますが、今後もさらなる市場ニーズに対応して海外戦略を強化し、国内同様の多機能サービスを提供することで売上・収益の拡大をめざします。

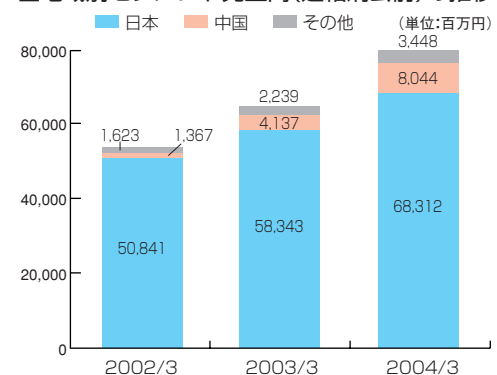


### 部材調達の新たな機能を提案 口座集約で顧客満足とシェア拡大に貢献

当社の主要顧客であるエレクトロニクス・メーカーの中には今、製造協力企業の部材を一括発注しコストの低減と安定化を図りたいというニーズが生まれています。当社は、全国に配した営業拠点と物流機能を活用して、顧客の部材調達機能の効率化をサポートすることで、顧客ニーズを満たす新たな付加価値を提供し、顧客シェアの拡大をめざしています。



### 地域別セグメント売上高(連結消去前)の推移



### 拡大する中国マーケットへの対応と高品質な海外生産に貢献するサポート体制

中国は有望な生産拠点であるとともに巨大な消費市場として注目を集めています。当社は、そうしたマーケット動向にいち早く対応し、中国国内に7箇所の営業拠点と4箇所の加工拠点を設置いたしました。また、大連には良質な部材を調達したい顧客ニーズに応えて基板実装子会社を設立し、現地の日系エレクトロニクス・メーカーからの受注を開始いたしました。



大連高千穂電子有限公司

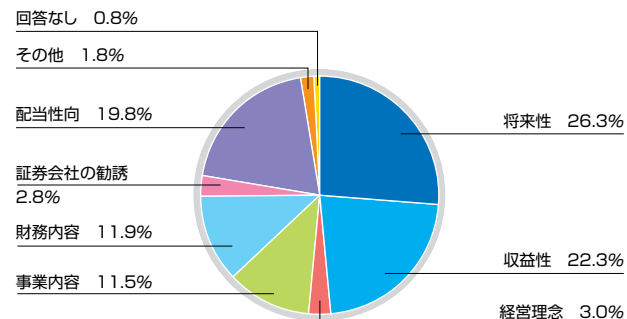
当社では、株主の皆様とのコミュニケーションを図るため、株主アンケートを行っております。

2003年度中間事業報告書においてお願いいたしました株主アンケートでは、235名もの株主の皆様からご回答をいただきました。厚くお礼申し上げますとともに、このほど、その結果がまとまりましたのでご報告させていただきます。

今後とも、株主の皆様との相互理解を深めるべく、タイムリーな情報提供に努めてまいります。何卒ご支援のほど宜しくお願い申し上げます。

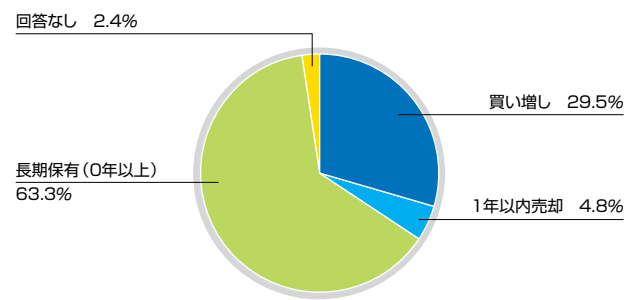
## Question

### 01 当社の株式を買付けされた理由は何ですか？



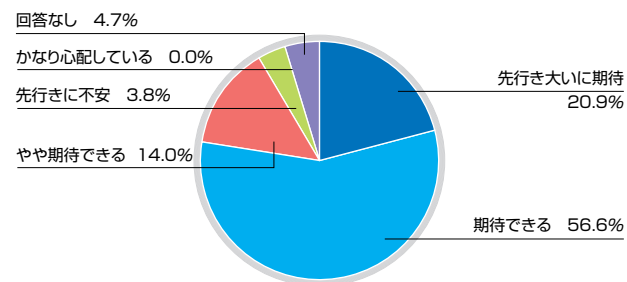
## Question

### 02 今後の当社株式について、どのような方針をお持ちですか？



## Question

### 03 当社の業績について、どのような見解をお持ちですか？



概ね「期待できる」という回答が91.5%にもものぼっており、当社グループの事業内容や戦略に対して高い成長性を感じていただけていることがうかがえます。

特に、20.9%もの方から「大いに期待」と回答していただいております。そのご期待に応えるべくグループ一丸となって事業活動に邁進いたします。

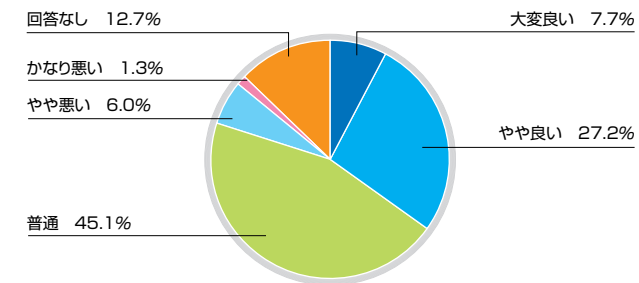
## Question

### 04 当社の情報公開に対する総合的な意見をお聞かせください。

当社は、積極的な情報公開を進める観点から、個人投資家向けの会社説明会に参加（2003年度においては7月と12月の2回実施）しているほか、ホームページ上においても、積極的なIR情報の開示に努めております。

こうした姿勢に対し、株主の皆様に対して行ったアンケートの調査結果では、当社の情報公開の姿勢に対して「かなり悪い」または「やや悪い」との否定的なご意見はそれぞれ1.3%、6.0%でした。一方、「普通」を含むと92.7%の方から概ね一定の評価をいただいていることがわかりました。

当社といたしましては、会社に関わります情報の開示を推進していくことが、株主の皆様からの信頼に応える方策であると同時に、株式公開企業としての社会的責任を果たす重要な手段の一つと考えております。今後とも継続的に着実なIR活動、会社情報の公開を進めていく所存です。



IR TOPページ



IR STREET

## Question

### 05 株主への利益還元策についてお聞かせください。

連結の当期純利益は14億16百万円を達成し、1株当たり配当については普通配当が中間15円、期末29円、記念配当は6円とさせていただきます。

当社はJASDAQ市場に株式を上場した時から、年間配当は期末の連結当期純利益の25%を原資にして行うことにしております。また、年間配当については最低でも1株当たり15円を維持することを掲げており、今後もその方針を継続してまいります。

#### 1株当たり期末配当金

# 35円

（普通配当：29円  
記念配当：6円  
※その他中間配当15円を実施しております。）

## 営業の概況

当連結会計年度のわが国経済は、期前半はイラク問題やSARS（重症急性呼吸器症候群）等の影響もあり不透明感が見られましたが、期半ば以降は為替が円高傾向に転じ先行きが懸念されつつも、米国景気拡大に伴う輸出の増加や国内企業の設備投資の増加に牽引され、企業業績や経済指標に景気回復の動きが現れました。

エレクトロニクス業界におきましては、携帯電話やPDP・液晶等のフラットテレビ、デジタルカムコーダ、デジタルカメラおよびDVD等を中心としたデジタル家電やパソコンの販売が好調に推移し、それに伴い電子デバイスや半導体も安定した業績を示しました。しかし、白物家電、通信および重電は、需要の伸び悩み等により低調に推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、半導体・デジタル機器関連の「電気材料」と、携帯電話等向け小型液晶用の「オプティカル部品・材料」を中心とした拡販に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に引き続き過去最高となり、前年同期比17.1%増の717億86百万円となりました。

利益面につきましては前連結会計年度に比べ、拡販に伴い売上総利益率が若干下がり、また営業関連費を中心とした「販売費及び一般管理費」が増加いたしました。対売上高比では圧縮を図ったこと、売上総利益率の低下を売上高の増加で補ったことで、営業利益は前年同期比8.1%増の23億95百万円となりました。経常利益は、前連結会計年度に比べ持分法投資損益の好転等により、前年同期比0.8%増の22億94百万円となりました。税金等調整前当期純利益は、特別利益として固定資産売却益等を計上したため、前年同期比7.6%増の24億48百万円となりました。当期純利益は、法人税等調整額が前連結会計年度と比べ増加したため、前年同期比9.0%増の14億16百万円となりました。

商品の品目別の概況は以下のとおりです。

### ■ 次期の見通し

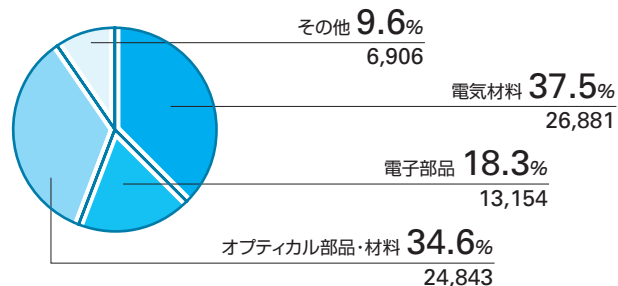
国内の景気は企業業績の回復で設備投資が増加していくものの、個人消費の停滞等の影響もあり、緩やかな回復が続くものと予想されます。

エレクトロニクス業界は、携帯電話、アテネ五輪の相乗効果が期待できるPDP・液晶などのフラットテレビ等のデジタル家電の販売が好調に推移し、またデジタル機器の需要の伸びにより半導体の製造もより上向くものと期待されています。さらに企業業績の回復で法人向けのパソコンの需要も伸びるものと思われれます。しかし、家電低位機種等は中国等の海外への生産移管がより鮮明となり、国内生産は絞られ、競争は一層激化するものと予想されます。当社グループは、開発営業力を集中し「ディスプレイ関連部材」「基板実装」等の重点分野と売れ筋製品への部材供給等で競合他社との競争に勝ち抜くとともに、中国等に展開しております海外現地法人の販売・加工子会社等とのより一層の営業体制の連携強化を図り、拡販および利益の増加に努める所存です。

以上により、2004年度の連結業績に関しましては、売上高777億円、経常利益は27億円、当期純利益は17億円を見込んでおります。

### ■ 商品品目別売上高構成比

(下段は金額、単位：百万円)

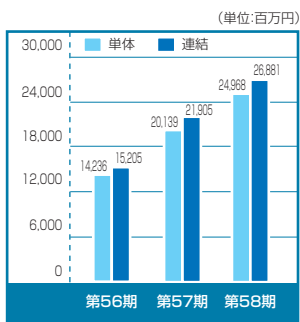
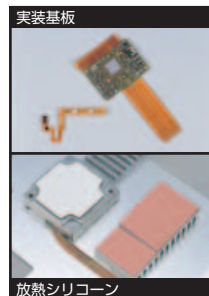


### ■ 電気材料

デジタル機器向け等半導体の需要が安定的に推移したことにより半導体関連部材の販売が伸びるとともに、携帯電話や小型液晶向けフレキシブル基板の配線材料の販売も伸張いたしました。その結果、売上高は前年同期比22.7%増の268億81百万円となりました。

#### ■ 用途例

- 基板
- シリコン
- ACF (異方性導電フィルム)
- 放熱ゴム
- 絶縁工業テープ
- 高機能接着剤 等

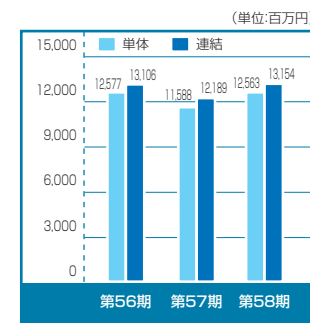
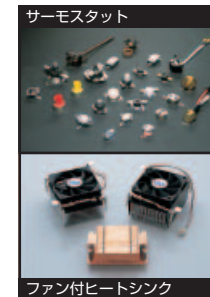


### ■ 電子部品

基板実装用部品等を含む電気部品の販売が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比7.9%増の131億54百万円となりました。

#### ■ 用途例

- コネクタ
- ファン付ヒートシンク
- サーモスタット
- 温度ヒューズ
- センサー
- ハーネス 等

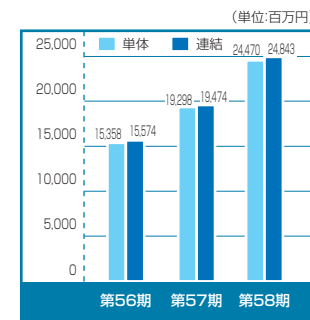
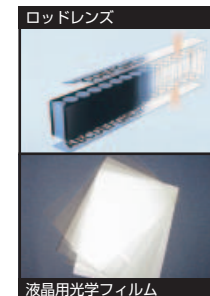


### ■ オプティカル部品・材料

携帯電話等向けの小型液晶ディスプレイの生産が好調に推移したことを受けて、当社グループのディスプレイ部品・材料の販売が好調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比27.6%増の248億43百万円となりました。

#### ■ 用途例

- 液晶用光学フィルム
- 液晶用バックライト、フロントライト
- ロッドレンズ
- ペルチェ (電子冷却素子)
- 光データリンク
- タッチパネル 等

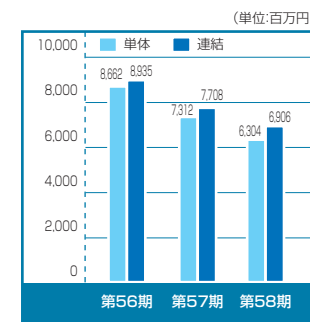


### ■ その他

ゲーム機向けの機構部品は順調に販売を伸ばしましたが、国内向け携帯電話用の成形品およびその他加工品の販売は低調でした。その結果、売上高は前年同期比10.4%減の69億6百万円となりました。

#### ■ 用途例

- 強化プラスチック (FRP) 成形品
- ケーブルアクセサリ
- フィルター
- セラミック
- 研磨剤
- はんだゴテ (コテベン) 等



## ■ 連結貸借対照表 (要旨) : Consolidated balance sheets (Summary)

(百万円/¥ millions)

科目	期別	当連結会計年度 (2004.3.31)	前連結会計年度 (2003.3.31)
(資産の部)	(Assets)		
流動資産	Current assets	26,997	23,522
固定資産	Fixed assets	6,323	6,239
有形固定資産	Tangible fixed assets	3,049	2,838
無形固定資産	Intangible fixed assets	116	48
投資その他の資産	Investments and other assets	3,157	3,352
<b>資産合計</b>	<b>Total assets</b>	<b>33,320</b>	<b>29,762</b>
(負債の部)	(Liabilities)		
流動負債	Current liabilities	18,339	15,751
固定負債	Fixed liabilities	212	123
<b>負債合計</b>	<b>Total liabilities</b>	<b>18,551</b>	<b>15,874</b>
(少数株主持分)	(Minority interest)		
少数株主持分	Minority interest	14	1
(資本の部)	(Shareholders' equity)		
資本金	Common stock	890	890
資本剰余金	Capital surplus	768	768
利益剰余金	Earned surplus	13,539	12,497
その他有価証券評価差額金	Net unrealized gain on securities, net of tax effect	76	7
為替換算調整勘定	Translation adjustments	△ 421	△ 154
自己株式	Treasury stock	△ 97	△ 123
<b>資本合計</b>	<b>Total shareholders' equity</b>	<b>14,755</b>	<b>13,886</b>
<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	<b>Total liabilities, minority interest and shareholders' equity</b>	<b>33,320</b>	<b>29,762</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
Note: Amounts of less than one million yen have been rounded down.

### Point 1

売上高の大幅な伸長に伴い売上債権、仕入債務とも大きく伸び総資産が増加しております。

### Point 2

売上高は電気材料・オプティカル部品・材料を中心に拡大し、地域別では中国での売上高が倍増しました。

### Point 3

営業利益は増益となりましたが、円高の影響で為替差損がふくらみ、経常利益は前年並みとなりました。

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) : Consolidated statements of cash flow (Summary)

(百万円/¥ millions)

区分	期別	当連結会計年度 (2003.4.1~2004.3.31)	前連結会計年度 (2002.4.1~2003.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	Cash flows from operating activities	532	1,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	Cash flows from investing activities	△ 146	△ 1,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	Cash flows from financing activities	171	△ 821
現金及び現金同等物に係る換算差額	Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	△ 65	△ 133
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	Net change in cash and cash equivalents	492	△ 562
現金及び現金同等物の期首残高	Cash and cash equivalents at beginning of the term	711	1,274
現金及び現金同等物の期末残高	Cash and cash equivalents at end of the term	1,203	711

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
Note: Amounts of less than one million yen have been rounded down.

## ■ 連結損益計算書 (要旨) : Consolidated statements of incomes (Summary)

(百万円/¥ millions)

科目	期別	当連結会計年度 (2003.4.1~2004.3.31)	前連結会計年度 (2002.4.1~2003.3.31)
売上高	Net sales	71,786	61,277
売上原価	Cost of sales	64,599	54,641
<b>売上総利益</b>	<b>Gross profit</b>	<b>7,187</b>	<b>6,636</b>
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	4,791	4,421
<b>営業利益</b>	<b>Operating income</b>	<b>2,395</b>	<b>2,214</b>
営業外収益	Non operating income	268	220
受取利息	Interest income	98	54
受取配当金	Dividend income	7	8
その他	Other non operating income	162	157
<b>営業外費用</b>	<b>Non operating expenses</b>	<b>369</b>	<b>158</b>
支払利息	Interest expenses	19	7
その他	Other non operating expenses	349	151
<b>経常利益</b>	<b>Ordinary profit</b>	<b>2,294</b>	<b>2,276</b>
特別利益	Extraordinary gain	190	90
特別損失	Extraordinary loss	37	91
税金等調整前当期純利益	Net income before taxes	2,448	2,275
法人税、住民税及び事業税	Corporate, inhabitant and enterprise taxes-current	983	1,006
法人税等調整額	Deferred taxes	34	△ 30
少数株主損益(△損失:加算)	Minority interest in net income/loss(△)	12	△ 1
<b>当期純利益</b>	<b>Net income</b>	<b>1,416</b>	<b>1,300</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
Note: Amounts of less than one million yen have been rounded down.

## ■ 連結剰余金計算書 (要旨) : Consolidated statements of retained earnings (Summary)

(百万円/¥ millions)

区分	期別	当連結会計年度 (2003.4.1~2004.3.31)	前連結会計年度 (2002.4.1~2003.3.31)
(資本剰余金の部)	(Capital surplus)		
資本剰余金期首残高	Beginning balance of capital surplus	768	—
資本剰余金増加高	Increase in capital surplus	—	768
増資による新株の発行	Increase in additional paid-in capital	—	768
資本剰余金期末残高	Ending balance of capital surplus	768	768
(利益剰余金の部)	(Earned surplus)		
利益剰余金期首残高	Beginning balance of earned surplus	12,497	11,665
利益剰余金増加高	Increase in earned surplus	1,416	1,300
当期純利益	Net income	1,416	1,300
利益剰余金減少高	Decrease in earned surplus	375	468
配当金	Cash dividends paid	332	438
取締役賞与金	Bonuses to directors	40	30
自己株式処分差損	Loss on disposal of treasury stock	3	—
利益剰余金期末残高	Ending balance of earned surplus	13,539	12,497

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
Note: Amounts of less than one million yen have been rounded down.

■ 単体貸借対照表 (要旨) : Non-consolidated balance sheets (Summary)

(百万円/¥ millions)

科目	期別	当事業年度 (2004.3.31)	前事業年度 (2003.3.31)
(資産の部) 流動資産 固定資産 有形固定資産 無形固定資産 投資その他の資産	(Assets) Current assets Fixed assets Tangible fixed assets Intangible fixed assets Investments and other assets	25,414 5,094 2,760 105 2,229	22,185 4,854 2,789 42 2,022
資産合計	Total assets	30,508	27,040
(負債の部) 流動負債 固定負債	(Liabilities) Current liabilities Fixed liabilities	17,764 185	15,421 117
負債合計	Total liabilities	17,950	15,539
(資本の部) 資本金 資本剰余金 利益剰余金 株式等評価差額金 自己株式	(Shareholders'equity) Common stock Capital surplus Earned surplus Net unrealized gain on securities, net of tax effect Treasury stock	890 768 10,879 118 △ 97	890 768 9,958 7 △ 123
資本合計	Total shareholders'equity	12,558	11,501
負債・資本合計	Total liabilities and shareholders'equity	30,508	27,040

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
Note: Amounts of less than one million yen have been rounded down.

■ 単体損益計算書 (要旨) : Non-consolidated statements of incomes (Summary)

(百万円/¥ millions)

科目	期別	当事業年度 (2003.4.1~2004.3.31)	前事業年度 (2002.4.1~2003.3.31)
売上高	Net sales	68,306	58,338
営業費用	Operating expenses	66,236	56,492
営業利益	Operating income	2,070	1,845
営業外収益	Non operating income	258	247
営業外費用	Non operating expenses	190	75
経常利益	Ordinary profit	2,138	2,017
特別利益	Extraordinary gain	172	90
特別損失	Extraordinary loss	16	165
税引前当期純利益	Net income before taxes	2,294	1,942
法人税、住民税及び事業税	Corporate, inhabitant and enterprise taxes-current	943	949
法人税等調整額	Deferred taxes	54	△ 66
当期純利益	Net income	1,296	1,060
前期繰越利益	Retained earnings brought forward from previous period	137	179
自己株式処分差損	Loss on disposal of treasury stock	3	—
中間配当額	Interim dividend	121	121
当期末処分利益	Unappropriated retained earnings	1,308	1,118

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
Note: Amounts of less than one million yen have been rounded down.

■ 利益処分 : Statements of appropriation of retained earnings

(円/¥)

摘要	期別	当事業年度 (2003.4.1~2004.3.31)
当期末処分利益	Unappropriated retained earnings	1,308,905,101
これを次のとおり処分いたします。	Appropriation of retained earnings	
利益配当金 (1株につき35円)	Cash dividends (¥35 per share)	283,917,900
取締役賞与	Bonuses to directors	60,000,000
別途積立金	General reserves	800,000,000
次期繰越利益	Retained earnings carried forward to next period	164,987,201

(注1) 2003年12月9日に121,590,000円(1株につき15円)の中間配当を実施いたしました。  
(注2) 利益配当金には、1株につき普通配当29円のほかに東京証券取引所市場第二部上場記念として記念配当6円が含まれております。  
Notes: 1. The company paid an interim dividend of ¥121,590,000 (¥15 per share) on December 9, 2003.  
2. A cash dividend of ¥35 per share is the sum of an ordinary dividend of ¥29 and a commemorative dividend of ¥6 to mark the listing of the Company's shares on the Second Section of the Tokyo Stock Exchange.

■ 株式の状況 (2004年3月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 29,500,000株
- 発行済株式の総数 8,180,000株
- 株主総数 2,890名
- 議決権総数 81,114個
- 大株主

株主名	持株数	議決権比率
高千穂電気社員持株会	1,188,096 (株)	14.65 (%)
櫻井 恵	1,017,904	12.55
有限会社比翼商事	636,296	7.84
有限会社エスプランニング	270,000	3.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託)	237,500	2.93
クレディットバンク エイエルケンゾウワーズシルクス ファンド ジャパン オパチュニティス サブ ファンド	220,000	2.71
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託)	193,400	2.38
三菱信託銀行株式会社(信託)	189,000	2.33
バンク オブ バミュダ ガンジー リミテッド アトランティス ジャパン グロース ファンド	180,200	2.22
株式会社三井住友銀行	160,000	1.97

■ 所有者別分布状況



■ 所有数別分布状況



■ 会社の概要 (2004年3月31日現在)

商 号 高千穂電気株式会社  
Takachiho Electric Co.,Ltd.  
本 社 東京都港区芝二丁目7番15号  
http://www.takachiho.co.jp/  
設 立 昭和22年4月  
資 本 金 89,083万円  
社 員 数 240名 (男146名、女94名)

■ 役員 (2004年3月31日現在)

代表取締役社長 櫻井 恵 常勤監査役 関 昭司  
代表取締役副社長 権藤 慎司 監査役 築尾 晃治  
取締役 八木 賢 監査役 水上 洋  
取締役 深谷 高之  
取締役 磯上 篤生

■ 事業所一覧(国内・海外) (2004年3月31日現在)

- 国内(支店) 大阪支店 吹田市垂水町3-22-28  
名古屋支店 名古屋南区千電通5-19-1  
三島支店 三島市寿町7-22  
八王子支店 八王子市大和田町2-14-6  
関東支店 熊谷市銀座1-123  
仙台支店 仙台市若林区大和町2-14-23  
那須支店 栃木県那須郡西那須野町東三島3-55-2  
長野支店 上田市大字住吉377-4  
長岡支店 長岡市新産3-5-1  
小山支店 小山市城東4-12-7  
加古川支店 加古川市米田町船頭478-11

- 国内(支店) 山梨支店 山梨県東八代郡石和町広瀬1515-14  
横浜支店 横浜市港北区新羽町168  
福岡支店 大野城市御笠川2-11-3  
千葉支店 松戸市大金平2-113  
郡山支店 郡山市鶴見坦3-1-18  
埼玉支店 川越市仙波町2-8-18
- 国内(営業所) 四国営業所・鳥取営業所
- ※ ● 海外営業拠点 シンガポール・マニラ・バンコク・香港・深圳・上海・蘇州・杭州・天津・大連・台北・ソウル
- 海外加工拠点 大連・蘇州(2拠点)・深圳

※連結の範囲で記載しております。